

# 一般社団法人山形県法人会連合会 令和3年度 事業計画

## ■活動の基本方針

山形県は令和2年度からおおむね10年をめどとした第4次山形県総合発展計画を策定し、組織においても新たに「みらい企画創造部」を配置してICT施策の総合企画及び調整を行うなど、時代の変化に対応した取り組みを行っています。これはいわば、人の暮らしにかかる変化や、グローバル化の進展と技術の進歩、そして地球環境の変化による社会経済環境の変化を見据えた思い切った転向といえます。

税の世界においては、消費税が10%にアップしたのち様々な変化が押しよせており、いよいよ令和5年には、インボイス制度が導入されます。

一方で、法人会を構成する企業を取り巻く環境においては、未だコロナウィルス感染拡大が懸念され、経済活動の停滞などにより企業間の関係が薄れたり分断されたりする状況が散見されます。

法人会は、税に関する経営者の団体との理念を再確認し、新型コロナウイルス感染拡大収束後の社会へ向けて税のオピニオン・ジャーナリズムを確立してまいります。

山形県法人会連合会はタックスインフルエンサーとしての立場を強固にし、社会への貢献を目指し、全国統一の活動を中心に、各単位会の運営戦略を支援し、地域経済の活性化を目指すため、定款に示された以下の事業に取り組みます。

## ■基本テーマ

### 定款第3条（目的）

本会は、全国組織である公益財団法人全国法人会総連合及び県内各地で活動する法人会と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。

## ■事業体系

### 定款第4条（事業）

- (1) 税知識の普及を目的とする事業
- (2) 納税意識の高揚を目的とする事業
- (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
- (4) 地域企業の健全な発展に資する事業
- (5) 地域社会への貢献を目的とする事業
- (6) 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業
- (7) 法人会の充実発展に資する事業
- (8) 法人会会員の福利厚生の上昇に資することを目的とする事業
- (9) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

## ■実施事業

### 1. 税知識の普及を目的とする事業

#### (1) 税の啓発・租税教育活動

- ① 青年部会による「租税教育活動」、女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進すると共に、全国納税貯蓄組合連合会主催の中学生の「税についての作文」事業を後援します。
- ② 申告納税制度の一層の定着に資するため、消費税の軽減税率制度が令和元年10月1日より実施されたことから、説明会開催など単位会の告知を支援するとともに併せて消費税の「期限内納付」の推進に努めます。

#### (2) 税に関する広報の充実

広く一般に対し、税の啓発や「e-Tax」の普及に資するためのPR活動など、各種媒体を利用した税の関連広報を実施します。

### 2. 納税意識の高揚を目的とする事業

全国的に法人会が展開している消費税の期限内納付運動と連動して、e-Taxの推進を図ります。

### 3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

#### (1) 税制改正への提言

わが国においては、現下の経済状況等を踏まえて、デフレからの早期脱却・経済再生が最優先課題となっています。政府は消費税率10%引き上げによる増収分の用途を変更し、幼児教育無償化等に充てることとしており、引き続き、財政再建と持続可能な社会保障制度の構築が大きな課題となっています。

こうした情勢を踏まえ、地域経済の担い手である中小企業の活性化に資する税制をはじめ、わが国の将来を展望した建設的な提言に努めます。

#### (2) 税制委員会を開催し、単位会で議論された税に関する課題を調査・検討します。

### 4. 地域企業の健全な発展に資する事業

単位会の会員企業が経営に役立つ情報の発信に努めます。

### 5. 地域社会への貢献を目的とする事業

#### (1) 地域活性化事業

- ① 各地域における経済社会環境の改善、活性化に資する事業の支援をします。
- ② 全法連・国税庁・日税連が協調して行う企業の税務コンプライアンス向上活動である「自主点検チェックシート」の普及促進に取り組みます。

#### (2) 情報誌の発行

会員企業の経営者、経理担当者、会員以外の一般市民等を対象に、税の分野をはじめとして、経済、経営、経理、健康等、幅広い分野に亘っての情報ならびに県内法人会の

活動情報を提供することを目的に情報誌「県連会報」を発行します

## 6. 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業

### 7. 法人会の充実発展に資する事業

(1) インターネットセミナーの委託元受けを行い、提供する内容の充実を図り、単位の配信を支援します。

(2) 組織の強化・充実

- ① 県連・単位の組織基盤強化・維持を図るため、会員増強を目指します。
- ② 会員の新規加入の推進のため、各単位の推進策を支援します。
- ③ 会員企業の活性化、会員企業の企業価値の向上に資する事業を目指します。
- ④ 県内の法人会事務局の基盤強化、職員の資質・スキルアップのため、単位の事務局を対象とした事務局長会議・職員研修事業を行います。
- ⑤ 単位の事業の主体である青年部会・女性部会の情報交換を目的として、連絡協議会を開催します。

(3) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知を図り、会員増強等に資する広報活動を充実させるため、地元紙によるPRを行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める広報活動を展開します。

また、「経営者の声」アンケート調査システムについては、法人会全体での拡大を目指します。

(4) 青年・女性部会の充実

- ① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」の積極的な展開を図ります。また、全国で展開する法人会アンケート調査システムの普及・活用に努めます。
- ② 国税庁の後援を受けた「税に関する絵はがきコンクール」を各単位会と連携して実施します。
- ③ 税の啓発活動や社会貢献活動に積極的に取り組み、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努めます。

### 8. 法人会会員の福利厚生の上昇に資することを目的とする事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染拡大防止をめぐる問題など、特段の厳しさを増している状況ですが、本年度においては、大型保証制度が創設50周年を迎えることなどから、各保険会社と山形県連・単位の連携し、連絡協議会を積極的に開催するなどして、福利厚生制度の拡大と手数料収入の増加を目指します。県内各法人会の会員企業の福利厚生制度の充実と法人会の財政基盤のより一層の強化を図り、会員ニーズや時代にマッチした推進体制の構築に努めます。

### 9. その他

当会の目的を達成するために、公益財団法人全国法人会総連合が主催する「法人会

全国会員大会」(税制改正要望決議事項披露大会)及び「全国青年の集い」「全国女性フォーラム」をはじめ、税制セミナーや事務局研修などに参加します。

◆ 2021年開催地

「法人会全国会員大会」; 岩手県 盛岡市

「全国青年の集い」; 佐賀県 佐賀市

「全国女性フォーラム」; 新潟県 新潟市

参 考

山形銀行・調査月報 2021 1月・2月 抜粋

## 2021年県内企業の経営展望

### 1. 景気の見通し

今年の国内景気の見通しについては、前年と比べて「横ばい」とする回答割合が40.1%と最も高く、次いで「悪くなる」が34.2%、「良くなる」が21.8%の順になった。前回調査(2019年11月実施、以下同)に比べると、良化予想(「良くなる」+「かなり良くなる」)と悪化予想(「悪くなる」+「かなり悪くなる」)の割合がいずれも上昇しており、見方はやや二極化している。ただし、コロナ禍によって大きく落ち込んだ2020年に比べれば景気は良化すると見込む企業が22.5%となる一方、さらなる景気の悪化を見込む企業は37.4%と良化予想を大きく上回っており、総じてみれば先行き慎重な見方が多くなっている。

県内景気の見通しについては、「横ばい」が41.3%と最も高く、次いで「悪くなる」が35.9%、「良くなる」が19.0%となった。前回調査に比べると、全国と同様に良化予想と悪化予想の割合がいずれも上昇しているが、悪化予想は全国よりもさらに高い39.3%を占めており、より厳しい見方となっている。